

地方創生事業の検証結果（令和元年度）

<地方創生関係交付金を活用した、または活用している事業>

NO	① 事業名	② 所管課	③ 事業 期 間	④ 事業の概要	⑤ 実績額 (単位：円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 事業実績の概要	⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について（所管課）		⑩ 外部有識者からの評価		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見	
1	定住促進住宅補助事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支 援交付金 H30～ ○地方創生推進交付金	まちづくり推進 課	H31.4 ～ R2.3	豊後大野市は多くの魅力があるにも関わらず、人口流出が課題となっている。移住に際しては、初期投資が高額なためそれが移住の妨げとなっている。そこで移住に際しての持家取得に係る経費の助成を行うことにより市外からの移住を促進する。 【内容】 新築・購入支援（上限150万円）	14,714,963	指標①	市外からの移住者	4	件	R2.3	20	地方創生に非常に効果的であった	市内への定住を促進するため、平成26年度から始めた「持家取得補助金」の金額を上乗せし、市外から移住し、住宅の新築及び購入を行う者への助成金の充実を図り、移住促進の推進を図った。 【内容】 ○事業費 □定住住宅補助金 14,700,000円（20件） □通信運搬費 14,963円 ○補助金内訳 ①市内業者施工 150万円 4件 ②市外業者施工 50万円 15件 （うち小規模集落加算 40万円 1件） ③中古物件購入 80万円 1件 ○転入者区分 （転入元）①県外 5件 福岡県 1件 宮崎県 2件 千葉県 2件 竹田市 1件 大分市 10件 別府市 2件 臼杵市 1件 由布市 1件 （種別）Uターン 10件 1ターン 10件 （転入先）三重町 9件 清川町 1件 緒方町 1件 大野町 7件 犬飼町 2件	事業内容の見直し（改善）	上乗せ補助を廃止し、支援体制の強化と情報発信の充実を図るため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	
2	定住促進空き家対策事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支 援交付金 H30～ ○地方創生推進交付金	まちづくり推進 課	H31.4 ～ R2.3	豊後大野市は多くの魅力があるのにも関わらず、その魅力を移住候補者に体験していただく施設がない。そこで空き家を利用した移住体験用の施設を整備し、一定期間体験してもらうことにより市外からの移住を促進する。また、空き家入居に係る諸経費を助成することにより市外からの移住を促進する。 【内容】 1. 移住情報発信、移住フェア参加経費 2. 仲介手数料（補助率1/2、上限5万円） 3. 家財処分（補助率1/2、上限10万円） 4. 改修支援（上限150万円） 5. 引越（補助率2/3、上限20万円） 6. 移住奨励金（定額10万円） 7. 空き家成約奨励金（定額10万円）	15,452,713	指標①	お試し滞在施設利用者数	15	人	R2.3	27	地方創生に相当程度効果があった	平成27年度から新たに「不動産契約仲介手数料補助」「空き家家財道具等処分補助」「引越費用補助」「移住奨励金」の補助を開始した。また、平成26年度から始めた「空き家改修補助金」の金額を上乗せし、支援制度の充実を図るとともに、お試し滞在施設の設置や移住フェアに積極的に参加することにより空き家対策事業の促進を図った。 【内容】 ○事業費等（主なもの） □空き家成約奨励金 1,300千円（13件） □普通旅費（移住相談会参加）727千円（7回） □お試し滞在施設管理 617千円 □定住住宅補助金 6,499千円 （内訳） ①仲介手数料補助 815,280円（19件） （補助率1/2、上限5万円） ②家財道具処分補助 232,000円（4件） （補助率1/2、上限10万円） ③空き家改修補助 1,200,000円（1件） （上限150万円） ④引越補助金 1,551,000円（19件） （補助率2/3、上限20万円） ⑤移住奨励金 2,700,000円（27件） （10万円）	事業内容の見直し（改善）	上乗せ補助を廃止し、支援体制と情報発信の充実を図るため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	①空き家を取り扱う業者として、中古物件を専門に斡旋する業者などを取り入れると、かなりの効果が見込めるのではないかとと思うので、検討してみようか。 ②情報発信をしっかりと行っていたきたい。 ③空き家対策は豊後大野市で非常に重要な課題であるので、引き続き取組を進めてほしい。
3	地域活力づくり支援事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支 援交付金 ○地方創生先行型（基礎交付）	まちづくり推進 課	H31.4 ～ R2.3	豊後大野市内の小規模集落の占める割合は55.0%と高く、人口減少による自治会の消滅が危惧されている。そのため、地域資源の発掘、地域の課題解決・活性化のために総合的に支援する。 【大分県小規模集落等支援事業】 集落の存続や活性化につながる取組を実施する小規模集落等の住民・団体等に対し支援する。 ○補助対象事業費 限度額400万円 ○補助率 県75%・市20%・実施主体5%（間接補助）	7,989,206	指標①	集落の存続や活性化につながる取組ができた集落	2	集落	R2.3	2	地方創生に非常に効果的であった	【大分県小規模集落等支援事業】 ○大野町宮泊自治会において、自治会公民館を改修したことにより、地域住民が集まりやすくなり、これまで以上に憩いの場や集いの場として活用でき、地域内での交流が行えるようになった。また、災害時の一時避難所としても活用するようになり、安心して暮らせる地域づくりを進めることができた。 □工事請負費（屋根、外壁、内装等の改修） 3,993千円 ○旧温見小学校の6自治会で構成される温見地域振興協議会において、地域住民にとって慣れ親しんだ旧温見小学校のグラウンドに、大規模災害時の避難場所を兼ねた憩いの場を整備することで、高齢者や地域住民の交流の輪を広げ、安心して暮らせる地域づくりを進めることができた。 □工事請負費（休憩場の整備） 3,996千円	事業の継続	小規模集落対策として、地域の資源を生かした地域の課題解決及び活性化に効果がある。	総合戦略のKPI達成に有効であった	今後ますます高齢化が進んでいくため、事業の継続をお願いしたい。
4	参加と協働のまちづくり事業 H28繰越 地方創生加速化交付金 （単独事業）	まちづくり推進 課	H31.4 ～ R2.3	旧町村を単位とした小さな拠点の整備を目指し、住民の参加と協働による日常生活圏の再生と地域の困りごと解決のため、各まちづくり協議会が行う地域ごとの現状分析や調査、将来ビジョンや活動計画の策定、また策定した活動計画に基づく活動に対し、事例の情報提供や人的支援など幅広い支援を行う。 あわせて、地方創生の推進やまちづくり協議会等の次世代のリーダーの育成のため人材育成事業を行う。 【内容】 1. まちづくり協議会活動計画策定 2. まちづくり協議会活動支援 3. 地域リーダー人材育成事業	30,532,627	指標①	新たに各地域の将来ビジョンとなる活動計画を策定した地域	7	地域	R2.3	7	地方創生に非常に効果的であった	○まちづくり協議会等の開催回数 ●正副会長 4回 ●三重 8回 ●清川 5回 ●緒方 5回 ●朝地 6回 ●大野 5回 ●千歳 7回 ●犬飼 10回 □委員謝礼金 2,010,200円 ○まちづくり創生交付金を活用した事業実施 将来にわたって、市民が誇りを持って個性的で魅力ある地域社会を実現するため、地域の将来ビジョンとなる「まちづくり地域計画」に基づく活動を支援した。 ○まちづくり創生交付金 21,910,401円 ○地域リーダー人材育成事業 ●三重 6人 ●清川 9人 ●緒方 6人 □地域リーダー育成事業業務委託 6,611,000円	予定通り事業終了	市民主体の地方創生の実現や地域を支える人材の育成、協働のまちづくりの推進に成果を得た。	総合戦略のKPI達成に有効であった	育てた人材が今後どのように活動していくかという長期的な視野が必要であると思う。

NO	① 事業名	② 所管課	③ 事業 期 間	④ 事業の概要	⑤ 実績額 (単位:円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 事業実績の概要	⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について (所管課)		⑩ 外部有識者からの評価		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見	
5	ルート57ぶんごるロードハブ拠点整備事業 H29 地方創生拠点整備交付金	まちづくり推進課	H31.4 ～ R2.3	【立ち寄りスポットの新設】 県道57号線を走行する自転車愛好家、観光客などが気軽に立ち寄ることのできる施設を新設する。 なお、併せて再生可能エネルギーの啓発推進事業として、太陽光発電設備を設置し、足湯の熱源として竹チップを燃焼して熱エネルギーに換えるボイラーを設置する。 (施設内容) 休憩室、足湯コーナー、自転車メンテナンスルーム、トイレ 【市内周遊ルートの設置】 上記施設を拠点に市内4つのコースを設置し、併せて看板、リーフレットを作成する。 【自転車ロードレース大会の誘致】 県道57号線を利用した大会の誘致をはかる。 【自転車道の整備】 県道57号線は大分市大道が起点であり、国道197号線とつながっており、愛媛県まで延伸している。愛媛県並びに大分市は自転車推進事業に積極的に取り組んでおり、道路上にブルーラインを整備して自転車愛好家の安全確保に努めていることから、事例を参考に取り組む。	0	指標①	拠点施設での全体収益	210	万円	R2.3	0	地方創生に効果があった	【サイクリング施設「サイクルパーク」】 県道57号線を走行する自転車愛好家、観光客などが気軽に立ち寄ることのできる施設。 再生可能エネルギーの啓発推進事業として、平成29年度に太陽光発電設備を設置し、足湯の熱源として竹チップを燃焼して熱エネルギーに換えるボイラーを設置した。利用者も徐々に増加している。 (施設内容) 休憩室、足湯コーナー、自転車メンテナンスルーム、トイレ ○市内周遊ルートの設置 上記施設を拠点に市内4つのコースを設置し、併せて看板を1コース分作成(残りのコースは順次作成予定)。 サイクリングコース: ①市内道の駅周遊コース ②全日本自転車競技選手権ロードレースコース ③御嶽山山岳コース ④芸術散策コース	事業の継続	令和2年度から指定管理者による民間/ウハウを活用した施設運営を行い、集客力の向上を図るため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	外部委託等も視野に入れた情報発信の強化が必要である。
6	地域就農システム確立事業 H28繰越 地方創生加速化交付金 (広域連携事業)	農業振興課	H31.4 ～ R2.3	県・市では、移住・新規就農希望者に対する移住相談会や就農相談会等、「新たな担い手の確保」を行っている。確保した担い手は、ピーマン等品目ごとの就農学校などで農業・経営を学び、また企業参入による「新たな担い手の育成策」にも取り組んでいる。 市では、平成29年度に、農地に関する各種情報を地理情報システム(GIS)で一元管理し、関係部署相互で利用できる地域就農システムを構築している。最新の「人と農地の情報」を逐次本システムに反映させることで、「どこでどのような条件の農地の提供が可能か」など、農地情報を「見える化」し、農地集積や農地の保全等に関する業務で活用している。	808,030	指標①	就農学校及びファーマーズスクールからの就農者数	4	人	R2.3	2	地方創生に効果があった	令和元年度についても、本事業を更に推進していくため最新の地番図情報に更新するとともに、旧地番図に格納された各種情報を新しい地番図に格納した。 本システムを使用する農地中間管理事業では、令和元年度に市内26地区で41.4haの農地が担い手へ集積された。インキュベーションファーム第7期生の2人(夫婦)も農地中間管理事業で農地を確保し市内で就農した。また、第6期生1組へ平成30年度に引き続き農地を斡旋し、経営面積の拡大を図った。 ○一元化情報 ①農地台帳 ②水田台帳 ③中山間直接支払 ④認定農業者 ⑤農地中間管理事業状況 ⑥人・農地プラン策定状況 ⑦農地利用状況調査 ⑧農振農用地 ⑨多面的機能支払 ⑩市単独畑地作付調査 ⑪環境保全型農業 ⑫貸出希望農地情報 ○事業費 □農地情報データ更新委託料 484,000円 □水土里情報システム利用負担金 324,030円	事業の継続	本事業は、広く農政業務全般での効果が期待できるため、今後も継続して農地情報を更新し、農地の保全や担い手への集積等に活用したい。	総合戦略のKPI達成に有効であった	就農学校やファーマーズスクールからの就農者数だけでなく、既存法人の就農者数も検証していくとよいと思う。
7	地域農業経営サポート機構育成事業(くらしの和づくり・仕事づくり応援事業) H30～ 地方創生推進交付金	農業振興課	H31.4 ～ R2.3	市の基幹産業である農業において、集落営農組織等の生産法人化や規模拡大を図り、地域農業体系の整備が進む集落がある反面、耕作条件不利地を多く抱える集落では経営農地が分散し農地の集積化も困難であることから、担い手の減少や不在により集落内での農地の保全が危惧されている。 こうした状況の中、公益社団法人豊後大野市農林業振興公社を核とした地域農業経営サポート機構を組織し、地域経営体の組織連携を促進することで担い手不在集落の解消に努める。また、農業所得の向上や生活の安定を図るとともに地域農業の振興を図る。 【内容(事業費等)】 組織の設立・運営に係る経費及び連携員の資格取得に対する助成 補助率 1年目:10/10(県1/2 市1/2) 2年目:2/3(県1/3 市1/3) 3年目:1/2(県1/4 市1/4) □指標値 連携員の確保 全体 56(法人36・認定農業者20)	6,074,892	指標①	連携員の確保(全体事業期間)	56	件	R2.3	51	地方創生に相当程度効果があった	令和元年度は、市集落営農法人連絡協議会と連携を図り、農地の利用調整、農作業の相互委託等の体系づくりを構築するため、28法人・認定農業者23人による連携ができた。 また、オペレーター等作業員の資格取得支援、機械使用・整備研修等を行うことで連携員の資質向上ができた。 ○事業費 □地域農業経営サポート機構育成事業補助金 6,074,892円	予定通り事業終了	市の補助事業は終了する予定であるが、これまでの事業実施により連携体制の構築が図れたため、担い手不足集落の解消に努めるべく今後もサポート機構を中心とした市内の集落営農組織・認定農業者・新規就農者等の連携員の確保・取組の拡大を行っていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	
8	体験連続型観光プログラム事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型(基礎交付)	商工観光課	H31.4 ～ R2.3	○体験プログラム造成事業 里の旅を特徴づける体験プログラムを造成し、異日間の時間としてPRすることにより交流人口の増大を図る。 ○二次交通対策事業 体験プログラムを実施するため、市域が広く公共交通が脆弱な点を補完することを目的に、交通拠点となるJR6駅から周遊バスを走らせ、交流人口の増大を図る。	3,795,714	指標①	体験プログラム	4,000	泊	R2.3	3,916	地方創生に効果があった	○体験プログラム造成事業 交流人口の拡大と地域経済の活性化を目的にスポーツ合宿等の費用を一部助成する「里の旅お食事補助金」を実施した。 利用実績はのべ3,916泊。 □体験プログラム造成事業委託料 3,488,504円 ○二次交通対策事業 「里の旅タクシー」の運行を市内タクシー事業者やゾオパーク全国大会関係者、酒蔵と共同し、商品の造成・販促に取り組んだ。乗合型やイベントとのタイアップ企画のものを17回運行し、87名の利用があった。 □二次交通対策事業委託料 307,210円	事業の継続	交流人口の増加と地域経済の活性化を図ることができる事業であるため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	里の旅と一体的に魅力発信を行っていくことが重要である。
9	豊後大野市特産物販売拡大事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型(上乗せ交付)	商工観光課	H31.4 ～ R2.3	豊後大野市の総合的なイメージ向上、イベント開催、アンテナショップ開設等による地場産品のブランド化を図る。	12,203,085	指標①	アンテナショップの開設	1	箇所	R2.3	1	地方創生に効果があった	アンテナショップの設置(大分市) ○店舗名称 ふんご大野ビューロ大地の物語 ○開設時期 平成27年11月28日 ○売上実績 5,104千円 ○来場者数 23,809人 ○事業内容 物販、ワークショップ、日帰体験の実施等 ○事業費(主なもの) □普通旅費 1,442,480円 □PRショップ業務支援委託料 8,112,100円 □販売戦略アドバイザー謝礼金 648,246円 □物産フェア実施委託料 1,072,533円 □大分県物産協会負担金 25,000円 □イベント会場等負担金 100,000円	事業の継続	情報発信については継続して実施する必要があるため。なお、事業内容については精査する必要がある。	総合戦略のKPI達成に有効であった	過年度との対比により、現在の状況を把握して改善していくことが重要であると考える。

NO	① 事業名	② 所管課	③ 事業 期 間	④ 事業の概要	⑤ 実績額 (単位:円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 事業実績の概要	⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について(所管課)		⑩ 外部有識者からの評価		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見	
10	校区コーディネーター事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型(基礎交付)	社会教育課	H31.4 ~ R2.3	小学校区に公民館施設を持たない三重町内の5小学校区に、放課後や休日の具体的支援活動を通じて子育てを支援する体制づくりをし、安定的な活動を行うことができるよう、地域人材・団体・学校等をつなぐ拠点を整備する。 【内容】 放課後チャレンジ事業実施ネットワークづくり 拠点箇所:新田小学校、三重第一小学校、百枝小学校、三重東小学校、菅尾小学校	1,110,783	指標①	参加可能児童数参加者	25	%	R2.3	30.6	地方創生に相当程度効果があった	委嘱した5名のコーディネーターがチームをつくり、お互いにサポートをしあう形でチャレンジ事業を実施した。地域の方々にも多くの協力をいただき、子どもたちにとって皆さんの体験や学びの場を提供することができた。 【内容】 ○新田小学校… 35回(参加児童延べ552名) (参加ボランティア+地域講師延べ139名) ○三重第一小学校…36回(参加児童延べ843名) (参加ボランティア+地域講師延べ116名) ○百枝小学校… 34回(参加児童延べ505名) (参加ボランティア+地域講師延べ209名) ○三重東小学校… 33回(参加児童延べ558名) (参加ボランティア+地域講師延べ83名) ○菅尾小学校… 34回(参加児童延べ556名) (参加ボランティア+地域講師延べ79名) 合計 172回 3,014名 626名 【経過】 4月 年間計画・支援体制づくり、募集 5月~ チャレンジ教室開始 6月~ 地域コーディネーターや職員と各種研修会に参加 閉会式 ※事後の保護者アンケート結果によると、お父さんが楽しかったとする回答が全体の98.3%を占め、満足度が高かったことがうかがえる。	事業の継続	保護者や児童の満足度が高く、地域に必要な事業であるため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	
11	おおいた子育てほっとクーポン活用事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型(基礎交付)	子育て支援課	H31.4 ~ R2.3	子育て支援サービスの利用を通じた子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知を行う。 【内容】 1.クーポンの種類 ①おおいた子育てほっとクーポン・プラス+ 対象児童 H21.4.2~H27.3.31生まれ 交付額 10,000円/1児童 有効期限 H30.3.31 ②おおいた子育てほっとクーポン 対象児童 H27.4.1以降生まれ 交付額 10,000円/1児童 有効期限 満3歳の誕生日まで 2.利用できるサービス ①一時預かり ②病児病後児保育 ③地域子育てサポートセンター ④子育て支援センター ⑤インフルエンザ予防接種 ⑥フッ素塗布 ⑦子育て短期支援事業	2,564,500	指標①	子育て支援サービスを知っている人	70	%	R2.3	60.9	地方創生に効果があつた	小学校就学前児童に対しクーポンを交付することで、子育て支援サービスの周知を図るとともに、世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図ることができた。 【内容】 ○交付総額 25,150千円 (ﾌﾗｽ 13,860千円 ケｰﾌﾟﾝ 11,290千円) うち31年度 3,740千円 (ﾌﾗｽ 0千円 ケｰﾌﾟﾝ 3,740千円) ○額面価格 10千円/1冊/人 ○申請期間 ケｰﾌﾟﾝ 満3歳の1ヶ月前まで ○利用期間 ケｰﾌﾟﾝ 満3歳の前日 ○利用地域 豊後大野市内 ○利用実績 2,560千円(10.2%) ﾌﾗｽ 0千円(平成29年度で終了) ケｰﾌﾟﾝ 2,560千円(22.7%) ○事業費 □子育てほっとクーポン交付金 2,564,500円	事業の継続	今後も事業の効果が見込まれ、令和5年度までの継続事業であるため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	
12	保育士養成促進事業	子育て支援課	H31.4 ~ R2.3	保育士を目指すものが保育所において補助業務に従事することにより、給与を得ながら実務体験を積み、保育士資格取得に向けて学ぶ機会を用意し、人材雇用、保育士不足による待機児童解消を目指す。 【内容】 保育補助者として雇用していた者を、保育士資格取得後2年以上の契約により雇用した場合、契約前の1年分の給与等の一部を雇用していた施設に補助する。 ○補助額 補助基準額 (月額)120千円×1/2×月数(最大12月)	0	指標①	本事業の利用者数	1	人	R2.3	0	地方創生に効果がなかった	保育士資格を持たない者を保育補助者として雇用し、雇用期間中に保育士資格を取得させ保育士確保を図る。取得後も同じ園で雇用することにより、市内の保育士の増と施設の安定を両立しようとする。ポスターやチラシを作成し、市内関係各所に配布し促進を図るが、新規申し込みがなかった。 【内容】 ○対象者数 0名 ○補助金額 0千円 ○事業費 0千円	予定通り事業終了	園への情報発信等を行って利用促進を図っていたが、なかなか利用実績があがらなかったため。	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	
13	子育て応援券給付事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型(基礎交付)	子育て支援課	H31.4 ~ R2.3	子育て中に必要な経費であるおむつ、粉ミルク、緊急時のタクシー代に利用できるクーポンを交付することで、子育て家庭の経済的負担軽減を図り、希望どおり出産・子育てができる社会経済環境を実現する。 【内容】 ○対象児童 令和元年度中に出生又は満1歳を迎える児童 ○交付金額 20,000円/1児童 ○利用サービス おむつ・粉ミルク等の子育てに必要な用品の購入、緊急時等のタクシー利用	8,312,834	指標①	子育て応援券の交付を受けた者がその券を使用した割合	50	%	R2.3	71.9	地方創生に相当程度効果があった	新生児の子育てには、おむつやミルクは必需品であり、家計に占める割合も高い。応援券を交付することで、家庭の経済的負担を軽減することができ、市内で安心して子育てができる環境をつくる一助となった。令和元年度に利用品目について拡大を行った。 【内容】 ○交付実績(平成27年度~) 6,720千円(336人分) ○交付総額(平成27年度~) 40,700千円(2,035人分) ○額面価格 20千円/1冊/人 ○申請期間 30年度版:H30.6.1~R1.5.31 31年度版:R1.6.1~R2.5.31 30年度版:H30.6.1~R2.2.29 31年度版:R1.6.3~R3.2.28 ○利用地域 豊後大野市内の協力店舗 ○換金実績 7,068千円 (交付総額に対し17.36%) ○換金総額 37,787千円(92.84%) ○令和元年度給付を受け、使用した割合 71.9% ○事業費 □消耗品費 21,514円 □印刷製本費 214,920円 □印刷運搬費 8,400円 □通信運搬費 7,068,000円 □子育て応援券運業務委託料 1,000,000円	事業の継続	乳幼児の必需品を購入できるサービスとして、今後も事業効果が見込まれるため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	乳幼児の必需品(粉ミルクや紙おむつ等)は使用頻度が高いと思うので、指標の目標値を上方修正してよいのではないかと。

NO	① 事業名	② 所管課	③ 事業 期間	④ 事業の概要	⑤ 実績額 (単位:円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 事業実績の概要	⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について (所管課)		⑩ 外部有識者からの評価		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見	
14	子育て支援従事者スキルアップ事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型 (上乗せ交付)	子育て支援課	H31.4 ~ R2.3	子ども・子育て新制度の施行に伴い、子育て支援サービスの質の向上が求められている。そのため市内の子育て支援に係る事業従事者の資質向上研修を実施する。 【内容】 子育て支援従事者の質の向上を図る目的で開催する研修会等を市内の関係団体が開催した場合、研修に係る経費について補助する。 ○対象者 市内の子育て支援を行う事業者で構成する団体 ○補助額 300千円 (上限)	271,188	指標①	研修会の開催回数	4	回	R2.3	4	地方創生に効果があった	市内の子育て支援を行う事業者で構成する団体が開催した研修会により、従事者の従事内容の資質・専門性の向上が図られた。 【内容】 市教育保育協議会が窓口となり、関係する団体等に通知し研修会を開催した。 ○研修会の開催 4回 ○事業費 □子育て支援従事者スキルアップ事業補助金 271,188円	予定通り事業終了	この事業内容では終了するが、新たに保育士向けの研修会を行う事業として継続していく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	
15	コミュニティカフェ拠点設置事業 H27繰越 地域住民生活等緊急支援交付金 ○地方創生先行型 (基礎交付)	高齢者福祉課	H31.4 ~ R2.3	男性の食の自立と高齢者の生きがいづくりを目的に男性シェフを養成し、郷土料理だんご汁や季節のカレーを提供する「元気もんカフェ」を展開する。 元気もんシェフ派遣事業において、他の町の拠点等において実施し、その輪を広げていく。	654,420	指標①	利用者延べ人数	400	人	R2.3	1,123	地方創生に非常に効果的であった	少子高齢化という地域課題解決のため、地域包括ケアの実現を目指す方法の一つとして、市民主導で週1回高齢者が気軽に集まれる拠点が各町の空き公共施設に開設された。 三重町にある「地域包括ケア拠点施設ひなたぼっこ」では「食で元気に」をテーマに男性の食の自立と高齢者の生きがいづくりを目的に郷土料理だんご汁とカレー等を提供する元気もんシェフを養成し、元気もんカフェを月に2回実施した。 元気もんシェフ受講者は、認知症カフェでの活動を見据え、認知症サポーター養成講座を受講した。 元気もんシェフ派遣事業は、10回の派遣を行った。 また、令和元年度は全国ジオパーク大会大分県大会 (2日間で362食) での出店にも参加し、地元の郷土料理であるだんご汁や地元食材を使用したカレーライスを提供した。 【内容】 ○元気もんカフェ 実施回数: 17回 参加者: 1,123人 (うち子ども46人) ○元気もんシェフ 受講者数: 23人 (第1期生10人・第2期生4人・第3期生3人・第4期生2人・第5期生4人) ○元気もんシェフ派遣事業 実施回数: 10回 提供食数: 758食 ○事業費 □通信運搬費 664円 □企画構想検証委員会謝礼金 50,600円 □元気もんシェフ派遣事業委託料 208,156円 □元気もんシェフ養成拡大事業委託料 395,000円	予定通り事業終了	男性の食の自立と高齢者の生きがいづくりという目的での事業であったが、市民主導という形には結びつかなかった。食を扱うことでの安全面等の難しさもあり、市全体への普及も難しかった。しかしながら、養成されたシェフ達は同じひなたぼっこで開催される認知症カフェでの食事提供も含めたボランティアスタッフとして、その知識や実践力を活かすことが出来る。新たな人材の育成ができた。	総合戦略のKPI達成に有効であった	高齢者のやりがいにもつながり非常によい事業であると思うので、別の形で事業を継続してもらえたらと思う。
16	農業環境技術の研究所の誘致	まちづくり推進課	H31.4 ~ R2.3	東京圏に所在する農業環境の研究を行う政府関係機関の誘致を積極的に推進する。 移転により、機関職員等の定住人口の増加に加え、県内のみならず県外から農業関係者が集まる場所となることが期待でき、交流人口の増加にもつながることが期待できる。 【内容】 国立研究開発法人 農業環境技術研究所 (現国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構) の誘致	0	指標①	定住が予想される研究機関の職員数	21	人	R2.3	0	地方創生に効果がなかった	実績なし	政府関係機関の誘致より、実現性の高い関係人口等の増加策を検討するため。	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	誘致は様々な方面から一体的に行っていくべき。	
17	地域間交流事業	まちづくり推進課	H31.4 ~ R2.3	結婚を希望しながら相手に巡り合っていない独身男女に、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の要因となる未婚化、晩婚化に対する取組みを行い、豊後大野市に定住する人口の増加につなげていくとともに、社会全体で結婚を希望する機運を高めることを目的とする。 【内容 (事業費等)】 □婚活支援事業委託料 (年間) 3,000,000円	3,000,000	指標①	都市の独身者と市内出身者との出会いの場の創出	成婚3	組	R2.3	成婚3	地方創生に相当程度効果があった	【個別相談会の実施 (月2回、計24回)】 婚活対象者やその両親に向けて、相談員1~2名を配置し月2回のペースで婚活・結婚無料相談会を実施した。 相談件数 (延べ数) : 626件 【婚活イベントを開催 (年3回、うち1回はセミナーも兼ねている)】 婚活対象者向けに、ワークショップや料理等を行いながら交流を行うイベントを開催した。 参加者総数 (延べ数) : 149名/マッチング数: 8組 【婚活サポーター育成講座の開催 (年3回)】 独身男女の相談を受け、交際・結婚へと結びつける活動をするお世話人を発掘・育成する事業を実施した。 婚活サポーター数: 7名 【広報活動 (随時)】 婚活相談会やイベントについて市報 (毎月掲載)、チラシで広報を行った (全戸配布)。また、イベントの詳細については別途チラシの配布やSNSにて広報を行った。 【事業費】 □婚活支援事業委託料 3,000,000円	事業内容の見直し (改善)	令和2年度は委託事業者の募集範囲を市外に広げるとともに、プロポーザル方式により業者選定を行った。今後は広域圏で事業に取り組むなど、効果的な方法を検討したい。	総合戦略のKPI達成に有効であった	①カップル成立後の支援も重要であると思う。 ②参加者が減少していかないように、登録が簡単にできるような仕組みづくりをしてほしい。

NO	① 事業名	② 所管課	③ 事業 期 間	④ 事業の概要	⑤ 実績額 (単位:円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 事業実績の概要	⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について (所管課)		⑩ 外部有識者からの評価		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見	
18	地域連携協定事業	まちづくり推進課	H31.4 ～ R2.3	大分市を中核市とする「大分都市広域圏」に 加わり、「産業」「都市機能」「住民サービス」 の3分野において、連携して取り組む事業の検 討、構築を目指す。 【内容】 各専門部会への参加(幹事会、農林振興、商工 観光、福祉保健、環境、都市基盤、防災) 事業ごとにつくられた部会への参加(公共施設 相互利用、ごみ処理場の建設など)	0	指標①	-	-				地方創生に効果が あった	○下記事業について、連携した取組を実施した。 ・公共施設案内・予約システムを構築し、 稼働を開始 ・移住定住フェアでの共同ブースの出展 ・食と暮らしの祭典、中央通りの歩行者天国での 出展 ・移住定住パンフレット、ポスターの作成 ・都市広域圏ホームページの作成 ・小中学生交流事業「豊後大野ジオパーク体験」 ・圏域内の若手職員による大分都市広域圏未来創 造塾	事業の継続	引き続き連携して取り組むことで、 市単独では実施が困難な事業の展 開、市民サービスの向上、域内の活 性化が見込めるため。	総合戦略のKPI達 成に有効であっ た	
19	再生可能エネルギー推 進事業	まちづくり推進 課	H31.4 ～ R2.3	再生可能エネルギーを推進し、地域内循環でき る地産地消型エネルギーシステムの構築を目指 す。 【内容】 ・新エネルギービジョン並びに分散型 エネルギーインフラプロジェクトマスター プランの策定 ・地域新電力会社の設立 ・市民向けシンポジウムの開催	205,700	指標①	地域新電力会社の 設立	1	社	R2.3	1	地方創生に相当程 度効果があった	市が55%出資して設立された自治体主導型の地域 新電力会社「株式会社ぶんごおおのエネルギー」に おいて、「子育て応援プラン」や「地区の公民館 応援プラン」などを開始し、需要家の加入促進を 行った。 また、再生可能エネルギーの確保として、市営太 陽光発電第1～第5発電所との特定卸供給を開始 し電源構成比率が20%を占めるようになり、再 生可能エネルギーの普及に取り組んだ。	事業の継続	引き続き、新エネルギービジョン並 びに分散型エネルギーインフラプロ ジェクトマスタープランに基づきエ ネルギー事業に取り組むため。	総合戦略のKPI達 成に有効であっ た	
20	特色ある学校づくり事 業	学校教育課	H31.4 ～ R2.3	豊後大野市を知り、豊後大野市を愛し、豊後大 野市の未来について考える「ふるさと学習」を9 か年(小学校6年、中学校3年)を通じて推進す る。その「ふるさと学習」を核とした事業とし て取り組む。 【内容】 市内の小中学校が、それぞれの地域の伝統芸 能やジオサイト・文化遺産などのふるさと学習 を行うとともに、地域の特徴を活かした学習を 地域の学習ボランティアの協力をいただきなが ら推進する。	2,358,312	指標①	ふるさと学習が楽 しいと思う児童生 徒の割合	95	%	R2.3	93.1	地方創生に相当程 度効果があった	第3次豊後大野市総合教育計画(平成28～令和2年 度)において、「ふるさとを愛し、地域とともに シアワセな未来を拓く、たくましく、心豊かな豊 後大野市の人づくり」を基本理念として「3Dヘ プタゴン教育」を推進しています。 その中で、各小・中学校が各々の活動目標を定 め、ジオサイト学習、地域の伝統芸能活動、農業 体験活動等を地域の方々とも交わりながら学習を 深めることで、郷土愛を育むことができた。 また、令和2年1月には豊後大野市学校教育シンポ ジウムを開催し、特色ある学校作り事業の取り 組み発表を行い、地域の方々にも広く学校の取り 組みを周知することができた。 ○令和元年度豊後大野市学校教育シンポジウム 【発表校(取り組みテーマ)】 ①百枝小学校(国語教育の推進、図書館の充実、 合唱の発表、地域の名人演奏会) ②犬飼小学校(英語教育の推進、地域の特色を知 る活動(生鳥煙火見学、大江太鼓演奏)) ③清川中学校(郷土学の推進、地域素材と地域人 材の活用(炭焼き、田植え、桜の植樹)) ④新田小学校(英語授業の充実と英語に親しみや すい学校環境の構築) ○事業費 □特色ある学校づくり推進事業補助金 2,358,312円(11小学校・7中学校)	事業の継続	キャリア教育や郷土学の推進は学校 教育方針(ヘプタゴン教育)の7つ の柱に位置づけして取り組んでお り、令和4年度まで事業継続するこ とで要綱改正がされたため。	総合戦略のKPI達 成に有効であっ た	①学校教育の中に「農業教育」も加 えていただきたい。 ②自己評価ややりがいなどの定量化 できないものをしていく努力をお願 いしたい。
21	夏休み中の学習環境整 備事業	学校教育課	H31.4 ～ R2.3	小学校および中学校において、夏休みに児童生 徒の学力補充を目的に、基礎基本学習を実施す る。 【内容(事業費等)】 ○小学校夏休みTRY講座 実施なし ○中学校夏(冬)休みTRY講座 □講師謝礼金 600,000円	268,500	指標①	全国学力状況調査 における平均正答 率(国語・算数)	全国平均	以上	R2.3	2/2	地方創生に効果が あった	4月に行われた全国学力・学習状況調査の結果を受 け、学力向上(基礎基本の定着)を目的として、 長期休業期間中に一部中学校において補充学習を 行った。講師として豊後大野市出身の大学生や地 域の方の協力を仰ぎ、低学力層の底上げを図っ た。 あわせて、高校受験前の冬休みに行い、入試対策 につながる取組ができ、取り組んだ生徒の評判は とてもよかった。 【全国学力調査結果】 令和元年度全国学力調査(平成31年4月実施)にお いて、小学6年生の国語、算数は両教科ともに全 国及び大分県平均を上回る結果となったが、中学 3年生においては、国語、数学ともに全国平均を 下回る厳しい結果となった。特に中学校の数学に おいては全国平均(59.8)に対して本市平均 (53)という結果で、特に低学力層の底上げが必 須であるという分析を行っている。	事業内容の見 直し(改善)	地元出身学生の確保が課題となっ ているが、令和2年度は県内の大学に もサポーターの募集をかけ、さら には退職教員にも声がけし、サポ ーターの確保に努めている。	総合戦略のKPI達 成に有効であっ た	①一部の学校だけでなく市内7校全 てを対象に行っていたきたい。 ②自己評価ややりがいなどの定量化 できないものをしていく努力をお願 いしたい。
22	体力アップ事業	学校教育課	H31.4 ～ R2.3	運動の日常化、習慣化に努め、運動に親しむ資 質や能力を育成し、児童生徒の体力向上を図 る。 生涯にわたり、豊かなスポーツライフを送るこ とができる基礎が培える学校教育を推進する。 体育専科教員と体育主任をその推進役とする。	0	指標①	体力・運動能力調 査で市の平均値が 全国平均値以上の 種目の割合	60	%	R2.3	小学校64.6% 中学校35.4%	地方創生に効果が あった	事業費はないが、小学校においては48項目中、男 子28項目(前年24項目)、女子34項目(前年29項 目)、中学校においては24項目中、男子7項目(前 年12項目)、女子10項目(前年13項目)が全国平 均値を上回る結果となっており、小学校におい ては男女ともに前年比を上回る成果が得られて いる。	事業の継続	第3次総合教育計画において「体 力・運動能力向上」を位置づけて取 り組んでおり、令和2年度中に策定 予定の第4次総合教育計画におい ても、継続して計画に盛り込む予定 であるため。	総合戦略のKPI達 成に有効であっ た	

NO	① 事業名	② 所管課	③ 事業 期 間	④ 事業の概要	⑤ 実績額 (単位:円)	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 事業実績の概要	⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について(所管課)		⑩ 外部有識者からの評価		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見	
23	創業支援事業・実践型の雇用創造事業	商工観光課	H31.4 ~ R2.3	○創業支援事業 創業支援実施計画策定により、創業支援機関、金融機関、行政機関が連携して創業支援体制を構築することにより、創業の促進を図る。 ○実践型雇用創造事業 有効求人倍率が全国平均を下回るなどの条件を満たした地域に設置された地域雇用創造協議会が提案する雇用対策に係る事業を国が認定し、事業実施を委託する。雇用創造協議会を立ち上げ、事業構想を作成し認定を目指す。	5,916,314	指標①	創業支援相談件数	15	件	R2.3	15	地方創生に相当程度効果があった	○創業支援事業 ・創業支援相談の実施 ・創業セミナーの開催 年5回開催 15名受講 ○実践型雇用創造事業 構想書等事業計画書に則り、セミナーの開催や合同説明会等を開催した。 【事業費】 □雇用創造協議会補助金 5,916,314円	事業の継続	計画期間を令和6年度までとする、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を受けている。	総合戦略のKPI達成に有効であった	
24	インキュベーションファーム事業	農業振興課	H31.4 ~ R2.3	市では平成24年1月からインキュベーションファーム(豊後大野市新規就農者技術習得研修施設)を開校し、農業の担い手の確保と併せてビーマンの産地拡大を図っている。研修生は、各種就農フェアへの参加やホームページ、協力機関へのパンフレットの配布等を通じ、全国から募集している。主な応募資格は、2人以上で参加できる55歳未満の方で、研修終了後、豊後大野市内に居住し就業することとなっている。研修の期間は2年間であり、これまで令和2年1月時点で17組34人の研修生が豊後大野市内に就業し、営農活動はもとより地域活動にも積極的に参加されている。1年目は就農実践基礎研修とし、1組7.5aの夏秋ビーマンを栽培しながら、農業の基礎知識等を習得する。2年目は農業実践研修(模擬経営)として、1組10a程度のビーマンを栽培し、就業に向けた準備を行う。指導体制は、営農指導員が施設の管理監督責任者として、作付に係る指導はもとより、日々の生活情報の提供や、就業に向けた家屋・土地を確保し、研修生の円滑な就業に資するよう取り組んでいる。	1,425,730	指標①	市外からの移住者	3組6	名	R2.3	3組6名	地方創生に非常に効果的であった	○研修人数 第8期生 3組6名 ○研修期間 令和2年1月~令和3年12月 ○転入前居住地 福岡県糟屋郡(1組)、北九州市(2組) ○事業費 □修繕料 37,730円 □HP保守点検 261,600円 □農地確保委託 200,000円 □担い手確保委託 300,000円 □第2圃場集出荷ハウス設置工事請負費 626,400円	事業の継続	農業の担い手の確保策として最も重要な取組と位置づけていることと併せ、卒業生が戦略品目の担い手として27%を占めるなど、今後の事業の効果が期待できるため。	総合戦略のKPI達成に有効であった	